

別紙1-1

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名 AKTAR Rumana

論 文 題 目

Interpersonal Acceptance-Rejection and Adolescents' Positive Outcomes

論文審査担当者

主 査

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	平石賢二
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授	高井次郎
名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授	光永悠彦

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、アメリカの心理学者である R. P. Rohner が提唱した対人的受容-拒否理論 (Interpersonal Acceptance-Rejection Theory : 以下, IPAR 理論と略す) に基づいた研究である。この対人的受容-拒否理論は世界中の多くの国々で研究が行われているにもかかわらず、これまで日本文化圏で導入されてこなかったため、日本における IPAR 理論の検証を主な目的とし、そのための尺度開発と信頼性、妥当性の検討を行った。また、青年期前期の子どもの愛着対象である両親、教師、親友による受容-拒否が、子どもの学力や心理社会的発達 (本来感と向社会的行動)、精神的健康といったポジティブなアウトカムに及ぼす影響についても検討を行った。

本論文は 6 章で構成されている。まず、第 1 章では文献研究が行われ、Rohner の提唱した対人的受容-拒否理論の説明と理論的發展、測定尺度 (The Parental Acceptance-Rejection Questionnaire [以下, Child PARQ と略す] と The Teacher Acceptance-Rejection Questionnaire [以下, Child TARQ と略す]) に関する研究動向、愛着理論との比較、本来感と向社会的行動に関する研究動向と本研究で取りあげることの意義などが論じられた。そして、最後に本論文の目的及びアウトラインが説明された。

第 2 章 (研究 1) では、バングラデシュの子ども (6 年生と 9 年生の男女) 104 名を対象にして、バングラ版 Child PARQ を使用した質問紙調査を実施し、子どもの認知している両親からの受容-拒否を測定した。また、子どもたちの GPA を学業的達成の指標として用い、両親からの受容-拒否との関連を相関分析および重回帰分析によって検証した。その結果、父親と母親の受容-拒否は、共に学業的達成と有意に関連し、両親からの受容的なかかわりが子どもの学力を高める一因であることが示された。

第 3 章 (研究 2a) では、日本人の青年に IPAR 理論を適用するために、Rohner らが開発したオリジナルの Child PARQ 短縮版 (父母用各 24 項目) に対してバックトランスレーションの手続きを経て日本語版を作成した。続いて、日本語版 Child PARQ をオンライン調査により日本人中学生に実施した。有効回答数は男女合計 603 名であった。日本語版 Child PARQ の父親用、母親用それぞれの構成概念妥当性を検討するために確証的因子分析を行った結果、オリジナル版とほぼ同様の 4 因子構造であることが示された。また、項目応答理論による分析を行い、父親用と母親用の 18 項目が構造的に同等であることが明らかにされ、その結果に基づき短縮版を作成した。さらに、尺度の信頼性に関しても十分に高い数値が得られた。次に、同時に測定された本来感と精神的健康との関連を構造方程式モデリングによる分析によって検討した。その結果、父親と母親の受容-拒否から精神的健康に対する直接的なパスは共に有意であったが、青年の本来感を媒介して精神的健康に関連する間接的な効果も示された。また、この点に関して、子どもの性差は認められなかった。

## 別紙 1 - 2

第 4 章 (研究 2b) では、教師からの受容-拒否を測定する尺度である Child TARQ の日本語版 (24 項目) が作成された。質問紙調査は研究 2a と同じ対象者に同時に実施されたものである。確証的因子分析の結果、日本語版 Child TARQ はオリジナル版と同じ 4 因子構造であることが明らかになった。また、項目応答理論による分析の結果、18 項目からなる短縮版が作成された。尺度の信頼性係数も十分に高い数値であった。続いて、教師からの受容-拒否と仲間からの受容、本来感の関連が検討された。構造方程式モデリングによる分析の結果から、教師からの受容-拒否では子どもの本来感に低い有意な直接的な効果が認められ、仲間からの受容は教師からの受容-拒否と本来感の関連を部分的に媒介することが示された。

第 5 章 (研究 3) では、研究 2a と研究 2b によって開発された日本語版 Child PARQ と Child TARQ を使用し、両親と教師からの受容-拒否と親友からの受容、本来感、向社会的行動との関連を検討するための新たなオンライン調査を日本人中学生に対して実施した。有効回答数は男女合計 784 名であった。向社会的行動については近年注目されている向社会的行動の多次元性を考慮し、見知らぬ人、友人、家族の 3 種類を対象として区別した。構造方程式モデリングによる分析の結果、父親の受容-拒否から向社会的行動への直接的なパスは 3 対象すべてにおいて低い有意な関連を示していた。また、親友の受容では、友人、家族への向社会的行動と本来感への直接的なパスが有意であった。母親からの受容-拒否では本来感との関連は有意であったが、向社会的行動への直接的なパスはすべて有意ではなかった。教師の受容-拒否では友人への向社会的行動にのみ低い有意なパスが示された。本来感を媒介する向社会的行動への間接効果の検証では、母親の受容-拒否と親友の受容の見知らぬ人への向社会的行動との関連だけが有意であった。以上の結果より、愛着対象により対象別向社会的行動への関連は異なり特に父親と親友からの受容が重要であること、本来感の媒介変数としての役割などが示唆された。

最後に第 6 章では本論文の成果と意義が総括された。また、本論文の限界と今後の課題として、すべての調査が一時点の横断調査であり、縦断調査による再検討が必要なこと、友人からの受容の測定が対人的受容-拒否理論に基づいて開発された尺度ではなかったこと、開発された尺度に関しては予備的な妥当性の検討しか行っていないため、さらに外的基準との関連から収束的、弁別的妥当性の検証が必要であること、対象年齢が青年期前期に限られていたこと、比較文化的検討が必要であることなどが論じられた。

本論文の特色と学術的意義としては以下の点が挙げられる。

①これまで世界中で盛んに研究が行われてきた Rohner の提唱した対人的受容-拒否理論を日本で初めて導入し、その測定尺度である日本語版 PARQ と TARQ の開発を行い、それらの信頼性と妥当性の検証を行ったこと。

別紙 1 - 2

- ②日本語版 PARQ と TARQ の尺度開発において、この理論に関する研究分野では全く行われてこなかった項目応答理論に基づく分析を試みたこと。
- ③従来の青年期の親子関係研究においては、大半が母子関係研究であったが、本論文においては父親に特有な機能についても検討していること。また、愛着対象を両親から教師、親友まで拡大し、それぞれの受容-拒否が青年の本来感と対象別の多次元的な向社会的行動に及ぼす影響を比較検討したこと。
- ④近年、関心が持たれているポジティブ心理学的観点から、ポジティブなアウトカムに焦点をあて対人的受容-拒否理論との関連を検討したこと。特にこの理論の分野では殆ど検討されてこなかった本来感を取りあげ、本来感が対人的受容-拒否とポジティブなアウトカムの媒介変数として機能していることを明らかにしたこと。

これらの研究成果は、とりわけ対人的受容-拒否理論研究の今後の発展に大きく貢献すると考えられる。また、家庭教育や学校教育の実践における有益な示唆を与えている。

以上の論文内容に対して、審査委員からは以下の疑問点、問題点が指摘された。

- ①父母の子どもに対する受容-拒否の影響の違いを検討しているが、比較文化的観点から本研究の成果はユニバーサルなものとしてとらえられるか。国により両親の性役割に違いがあるが、本研究の成果には日本文化に特有な面がないのか。
- ②本論文においては両親を対象にした調査を行っているが、シングルペアレントの場合など家族構成が異なる場合には違いが生じるのではないか。
- ③本論文においては、PARQ のバングラ版と日本語版を使用しているが、尺度の妥当性を確認するためには、トランスレーションバイアスの分析を行う必要があったのではないか。
- ④短縮版の作成は慎重に行う必要があるのではないか。
- ⑤本論文では、愛着対象からの受容-拒否と子どものポジティブなアウトカムとの関連を媒介する要因として本来感を選択しているが、他にも媒介変数として重要な要因はないのか。

審査委員からのこれらの指摘に対し、博士学位申請者は研究の限界や課題について十分に認識しており、質疑に対する回答も的確であり妥当なものであった。また、これらの課題は今後の研究によって対処していくことが可能であると判断した。

以上の結果を総合し、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。